

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	139,013,123			133,401,949	実質収支比率			4.8	4.4																																																																												
市町村名	新宿区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	134,995,930	129,947,807	経常収支比率	83.9	86.5	(83.9)	(86.5)																																																																														
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	4,017,193	3,454,142	(※1)																																																																																		
					近畿	×	実質収支	171,888	189,815	標準財政規模	79,576,720	75,032,851																																																																																
					中部	×	単年度収支	3,845,305	3,264,327	財政力指数	0.62	0.63																																																																																
人口	22年国調(人)	326,309	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	580,978	184,436	公債費負担比率	4.6	4.1																																																																																
	17年国調(人)	305,716			山振	×	繰上償還金	1,987,426	1,907,193	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	6.7			低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	1,800,000	実質赤字比率																																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	327,712	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	1,800,000	連結実質赤字比率																																																																																	
	うち日本人(人)	291,696		83	91	指数表選定	○	実質単年度収支	1,568,404	291,629	実質公債費比率	-2.0	-1.4																																																																															
	26.01.01(人)	324,082	第2次	22年国調	17年国調			基準財政収入額	43,891,404	41,695,083	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	289,961		12,059	16,116			基準財政需要額	71,557,969	67,254,214																																																																																		
	増減率(%)	1.1		10.9	11.6			標準税収入額等	79,576,720	75,032,851																																																																																		
	うち日本人(%)	0.6		98,792	116,934			経常経費充当一般財源等	70,545,527	68,173,904																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	18.22		第3次	22年国調	17年国調			歳入一般財源等	92,651,607	88,385,248																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17,909			89.1	84.4																																																																																							
世帯数(世帯)	195,434																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,232,177	22,128,981																																																																																	
	市区町村長	1	11,600		一般職員	2,444	7,476,196	3,059	うち公的資金	16,634,341	18,036,120																																																																																	
	副市区町村長	1	9,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,626,065	12,442,210																																																																																	
	教育長	1	7,930		うち技能労務職員	336	1,013,040	3,015	収益事業収入	30,000	15,000																																																																																	
	議会議長	1	9,390		教育公務員	62	222,474	3,588	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会副議長	1	8,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	20,346,913	19,359,487																																																																																	
	議会議員	36	6,130		合計	2,506	7,698,670	3,072	財政調整基金	3,459,321	2,456,815																																																																																	
					ラスパイレス指数			97.5		減債基金	9,823,845	11,425,157																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(10)</td> <td>新宿未来創造財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td>(11)</td> <td>新宿区土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(12)</td> <td>新宿区勤労者・仕事支援センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	新宿未来創造財団				(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	新宿区土地開発公社	○			(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	新宿区勤労者・仕事支援センター										(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	新宿未来創造財団																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	新宿区土地開発公社	○																																																																																
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	新宿区勤労者・仕事支援センター																																																																																	
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	42,415,037	30.5	42,415,037	50.5	普通税	42,415,037	100.0	-	議会費	751,149	0.6	-	751,149		
地方譲与税	456,766	0.3	456,766	0.5	法定普通税	42,415,037	100.0	-	総務費	17,879,934	13.2	1,723,107	15,269,602		
利子割交付金	622,124	0.4	622,124	0.7	市町村民税	37,083,504	87.4	-	民生費	71,006,289	52.6	2,260,991	38,014,455		
配当割交付金	785,821	0.6	785,821	0.9	個人均等割	603,401	1.4	-	衛生費	13,159,307	9.7	694,517	10,655,538		
株式等譲渡所得割交付金	661,400	0.5	661,400	0.8	所得割	36,480,103	86.0	-	労働費	938,226	0.7	-	719,907		
地方消費税交付金	9,312,458	6.7	9,312,458	11.1	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	2,003,354	1.5	57,632	767,939		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	10,975,493	8.1	5,251,774	6,279,806		
自動車取得税交付金	151,872	0.1	151,872	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,193,862	0.9	474,180	645,705		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,799	0.2	-	教育費	12,795,644	9.5	2,112,108	11,237,641		
地方特例交付金	79,294	0.1	79,294	0.1	市町村たばこ税	5,255,734	12.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	4,292,672	3.2	-	4,292,672		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	134,995,930	100.0	12,574,309	88,634,414		
(一般財源計)	54,484,772	39.2	54,484,772	64.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	41,896	0.0	41,896	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	1,630,971	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	73,351,841	54.3	42,843,960	42,210,912	50.2	
使用料	3,537,756	2.5	1,857,852	2.2	都市計画税	-	-	-	人件費	26,398,935	19.6	24,315,361	23,682,313	28.2	
手数料	858,994	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	17,349,880	12.9	15,831,261	-	-	
国庫支出金	26,736,000	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	42,660,751	31.6	14,236,444	14,236,444	16.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,932,268	21.5	27,666,565	32.9	旧法による税	-	-	-	公債費	4,292,155	3.2	4,292,155	4,292,155	5.1	
都道府県支出金	8,769,113	6.3	-	-	合計	42,415,037	100.0	-	元利償還金	4,292,155	3.2	4,292,155	4,292,155	5.1	
財産収入	1,123,448	0.8	8,467	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内訳	うち元金	3,947,804	2.9	3,947,804	3,947,804	4.7
寄附金	100,156	0.1	-	-	合計	98.1	94.5	97.9	93.4	うち利子	344,351	0.3	344,351	344,351	0.4
繰入金	3,429,494	2.5	-	-	徴収率(%)	現計	市町村民税	97.8	93.8	97.5	92.5	一時借入金利子	-	-	-
繰越金	3,454,142	2.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	その他の経費	49,069,780	36.3	40,974,695	28,334,615	33.7	
諸収入	2,863,113	2.1	731	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	24,234,215	18.0	19,933,768	16,616,097	19.8	
地方債	2,051,000	1.5	-	-	合計	11,882,204	実質収支	536,192	維持補修費	1,169,038	0.9	1,094,763	1,094,763	1.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	37,107	再差引収支	293,480	補助費等	6,810,157	5.0	5,734,497	3,434,428	4.1	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	79,023	うち一部事務組合負担金	1,795,601	1.3	1,795,601	1,198,408	1.4	
歳入合計	139,013,123	100.0	84,060,283	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	105,280	繰出金	11,882,204	8.8	10,520,482	7,189,327	8.6	
					交通	-	被保険者	92	積立金	3,818,114	2.8	3,691,185	-	-	
					国民健康保険	5,611,205	1人当り	83	投資・出資金・貸付金	1,156,052	0.9	-	-	-	
					その他	6,233,892		210	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									投資的経費計	12,574,309	9.3	4,815,759	-	-	
									うち人件費	462,762	0.3	455,988	-	-	
									普通建設事業費	12,574,309	9.3	4,815,759	-	-	
									うち補助	6,410,949	4.7	1,861,451	-	-	
									うち単独	6,163,360	4.6	2,954,308	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	134,995,930	100.0	88,634,414	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 東京都新宿区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	139,106	135,089	4,017	3,845	3,429	20,285	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	327,712	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	291,696	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.22	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	139,013,123	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	134,995,930	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	3,845,305	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	79,576,720	千円			
地方債現在高	20,232,177	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

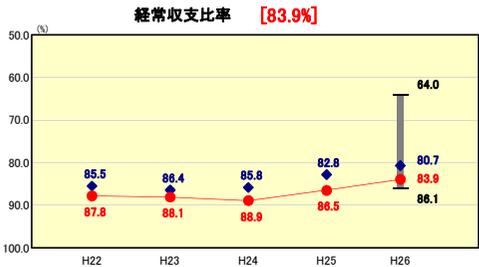


**類似団体内順位** 8/23 **全国平均** 0.49 **東京都平均** 0.73

**財政力指数の分析概**

ここ5年間連続で23区平均を上回っており、昨年度と比較してほぼ横ばいとなっている。今後とも施策の重点化、効果的な財源配分に努めるとともに、滞納額の圧縮(平成27年度予算と比較し、平成28年度予算の滞納繰越分の調定見込額に対する収入歩合を5.5ポイント増)や更なる収納業務の強化に取り組み、財政の健全化を推進していく。

## 財政構造の弾力性

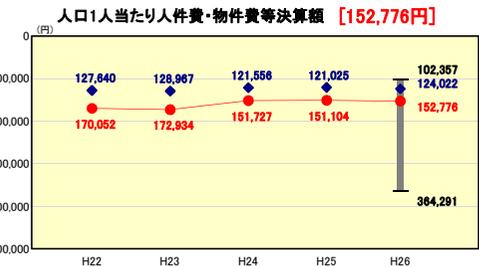


**類似団体内順位** 14/23 **全国平均** 91.3 **東京都平均** 90.7

**経常収支比率の分析概**

分母である経常一般財源が、特別区税等の増を受け、6.6%増となる一方で、生活保護費や保育委託費など社会保障給付費の伸びはあるものの、職員定員管理の適正化等により、経常経費充当一般財源を微増で抑制できたため、対前年度比較2.6ポイント低い83.9%となり、2年連続で改善した。しかし、依然として23区平均を上回る水準となっており、第二次実行計画(平成24~27年度)に基づく定員適正化計画(4か年で計201名の削減目標)を着実に推進する等により、人件費などの義務的経費の削減に努めるとともに、事務事業の見直し等による経常経費の削減

## 人件費・物件費等の状況

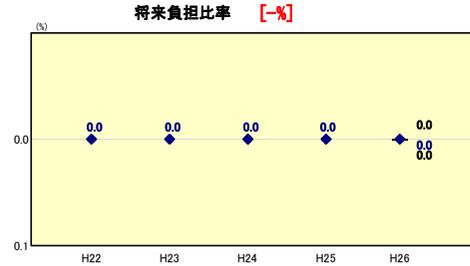


**類似団体内順位** 18/23 **全国平均** 119,984 **東京都平均** 119,306

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

前年度から1,672円の増となり、前年度同様23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多数あり、職員数が23区平均と比較して多いことに伴う人件費が主な要因だが、平成24年度~27年度を計画期間とする第二次実行計画においても、201名の定数削減を目標として着実に推進しており、引き続き定数の適正化に取組むことにより、人件費の削減を進める。また、事務事業の見直しを進め、施設管理経費等の物件費の縮減に努めていく。

## 将来負担の状況

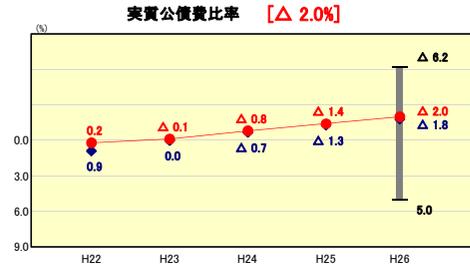


**類似団体内順位** 1/23 **全国平均** 45.8 **東京都平均** 0.0

**将来負担比率の分析概**

25年度同様、将来負担比率は算定比率が負の値となり、将来負担比率はない。今後も、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努める等、対応を継続していく。

## 公債費負担の状況

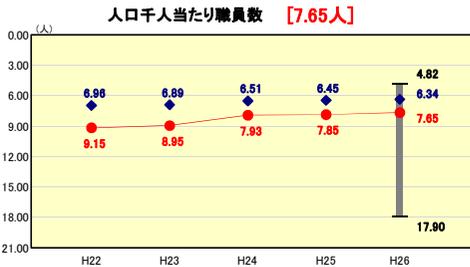


**類似団体内順位** 10/23 **全国平均** 8.0 **東京都平均** △0.9

**実質公債費比率の分析概**

平成22年度から毎年度改善しており、26年度は対前年度0.6ポイントの減となっており、前年度同様23区平均を下回っている。今後とも実質公債費比率の急激な変化を抑え、健全な財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

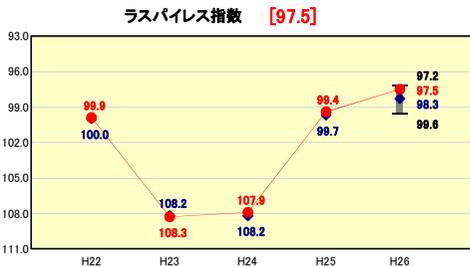


**類似団体内順位** 17/23 **全国平均** 8.96 **東京都平均** 5.99

**人口千人当たり職員数の分析概**

定員適正化計画については、平成20年度から平成23年度を計画期間とする第一次実行計画においては、削減目標202名に対し、目標を上回る207名の削減を行った。また平成24年度から平成27年度を計画期間とする第二次実行計画に基づく定員適正化計画を定め、201名の定員削減を目標に取り組み、その結果、平成24年~26年度は156名の削減を行った。今後も計画に基づき、引き続き定数の適正化に取組んでいく。

## 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位** 3/23 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

**ラスパイレズ指数の分析概**

前年度と比較して、指数は1.9ポイント減少し、97.5となり、23区内比較においても、25年度の7位から3位に変動している。今後も、給与カーブのフラット化、各種手当の見直しを進め、引き続き給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

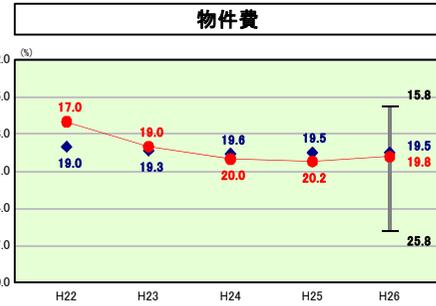
東京都新宿区

## 経常収支比率の分析

人口	327,712	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	291,696	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.22	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	139,013,123	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	134,995,930	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	3,845,305	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	79,576,720	千円			
地方債現在高	20,232,177	千円			

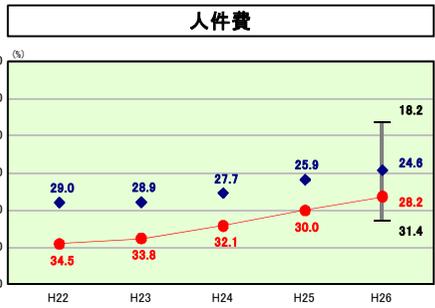


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



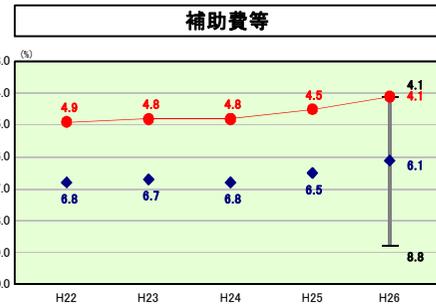
**物件費の分析欄**

26年度は、対前年度0.4ポイント減少したものの、引き続き23区平均を上回っている。これは施設の管理運営について、指定管理者制度の導入の推進により、職員人件費が委託料へシフトしていることが主な要因である。今後も、施設の適正配置・機能転換を通じ、公共サービスの適正化に取り組む中で対応を進めていく。



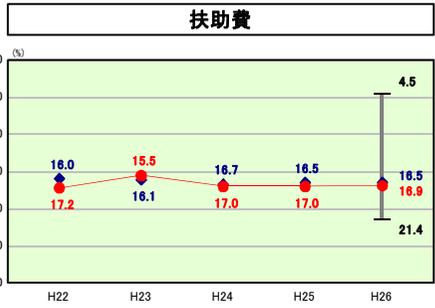
**人件費の分析欄**

23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多くなっていることが主な要因だが、平成24年度から平成27年度を計画期間とする第二次実行計画では、201名の定員削減を目標に取組み、その結果、平成24年～26年度は156名の削減を行った。今後も、引き続き定数の適正化に取り組んでいく。



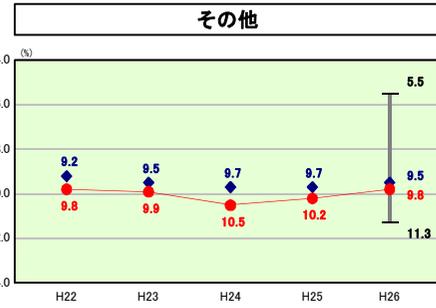
**補助費等の分析欄**

23区平均を下回っている。先に実施した第二次行財政改革計画(集中改革プラン)に基づく補助金の見直しの効果が継続しており、今後も適正な補助金の交付に努めていく。



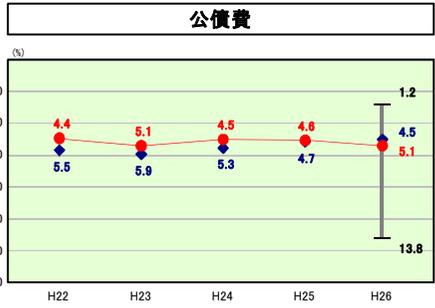
**扶助費の分析欄**

前年度と比較し、ほぼ横ばいで推移しているが、昨年度に引き続き23区平均を上回っている。今後も保育委託費等の社会保障給付費の増が引き続き見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、人件費・公債費を含む義務的経費全体の動向を捉え、財政の柔軟性を確保する。



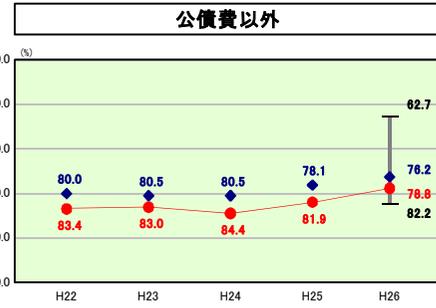
**その他の分析欄**

積立金の減などにより、前年度より0.4ポイント減少したものの、前年度に引き続き23区平均を上回った。引き続き、保険料の徴収強化等、普通会計の負担を減らすよう努めていく。



**公債費の分析欄**

市場公募債の満期一括償還があったこと等により、前年度より0.5ポイント増加し、23区平均を上回った。今後の起債発行予定の中で、引き続き世代間の公平な負担を図るとともに、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努めていく。



**公債費以外の分析欄**

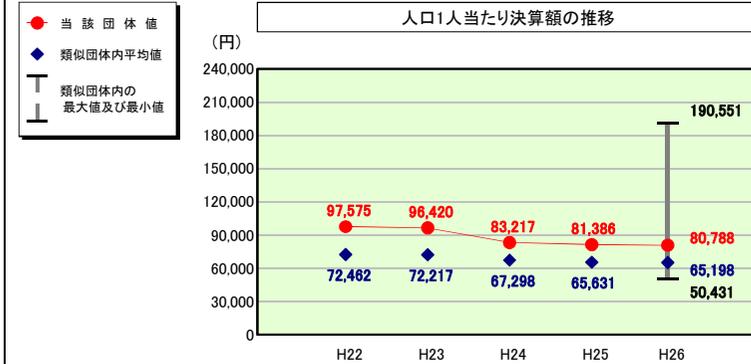
23区平均を上回っている。今後とも行財政改革への取り組みを通じ経常的経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都新宿区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,398,935	80,555	65,343	23.3
賃金(物件費)	198,929	607	987	▲38.5
一部事務組合負担金(補助費等)	356,314	1,087	884	23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,256,521	3,834	2,372	61.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	462,762	1,412	1,383	2.1
▲退職金	▲2,198,383	▲6,708	▲5,771	16.2
合計	26,475,078	80,788	65,198	23.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	6.34	1.31
ラスパイレズ指数	97.5	98.3	▲0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

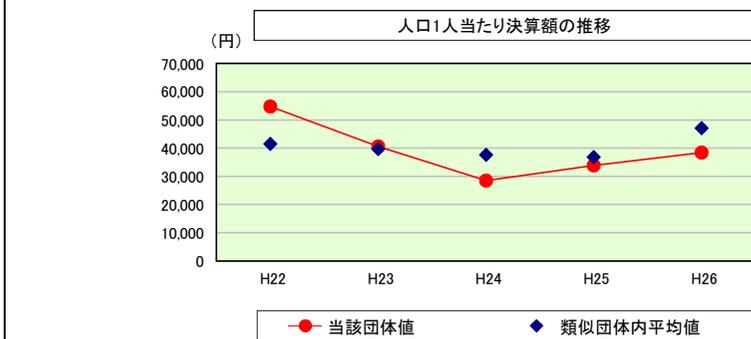


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,305,219	10,086	8,937	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	47,967	146	362	▲59.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	37	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	215,490	658	606	8.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	453,940	1,385	3,177	▲56.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	4,022,616	12,275	13,108	▲6.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

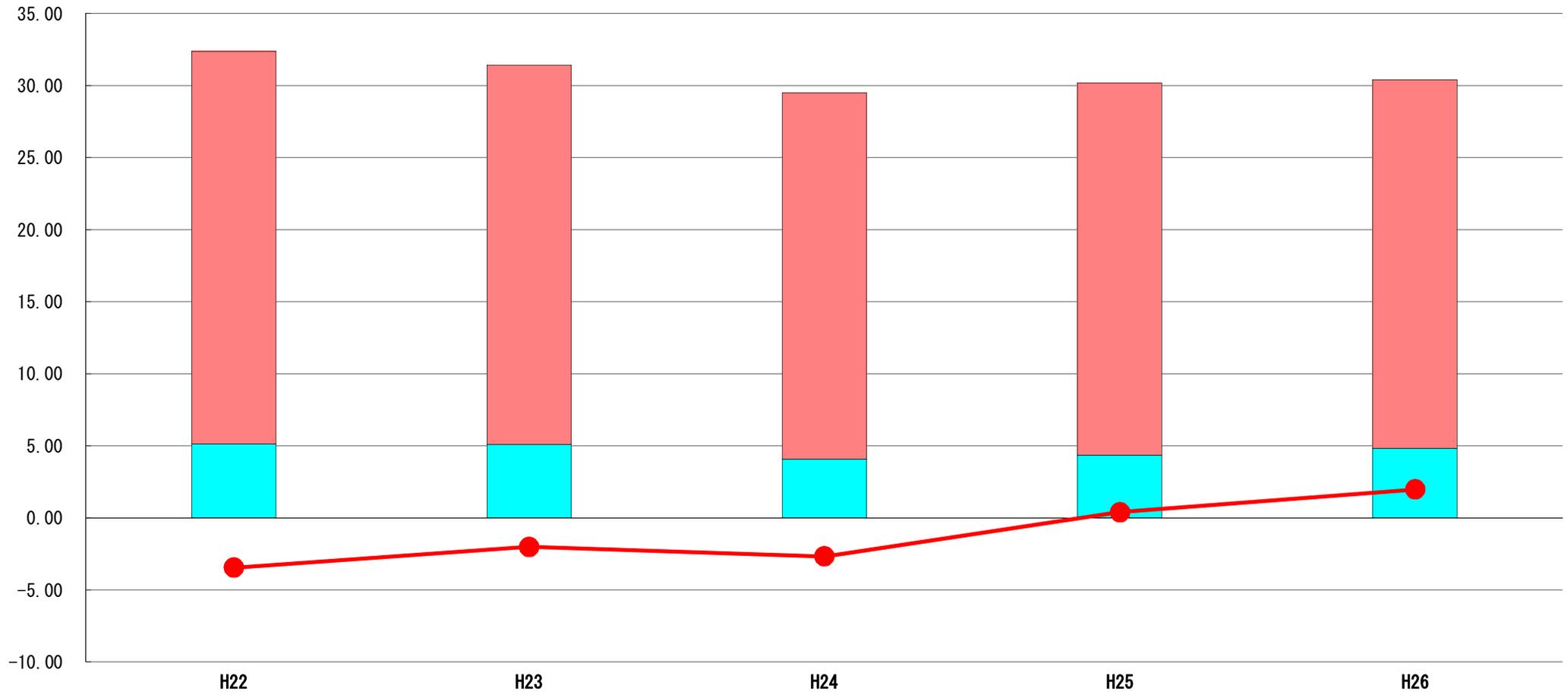
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	15,558,968	54,742	22.8	41,485	▲25.4	48.2
うち単独分	11,489,436	40,424	28.8	28,975	▲23.2	52.0
H23	11,585,920	40,591	▲25.9	39,651	▲4.4	▲21.5
うち単独分	8,358,704	29,285	▲27.6	28,525	▲1.6	▲26.0
H24	9,144,590	28,488	▲29.8	37,665	▲5.0	▲24.8
うち単独分	6,645,497	20,703	▲29.3	25,730	▲9.8	▲19.5
H25	10,975,032	33,865	19.9	36,861	▲2.1	21.0
うち単独分	6,937,664	21,407	3.4	23,990	▲6.8	10.2
H26	12,574,309	38,370	13.3	47,064	27.7	▲14.4
うち単独分	6,163,360	18,807	▲12.1	32,508	35.5	▲47.6
過去5年間平均	11,967,764	39,211	▲0.1	40,545	▲1.8	1.7
うち単独分	7,918,932	26,125	▲7.4	27,946	▲1.2	▲6.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.20	26.31	25.42	25.80	25.57
 実質収支額		5.15	5.10	4.07	4.35	4.83
 実質単年度収支		▲ 3.45	▲ 2.00	▲ 2.67	0.39	1.97

## 分析欄

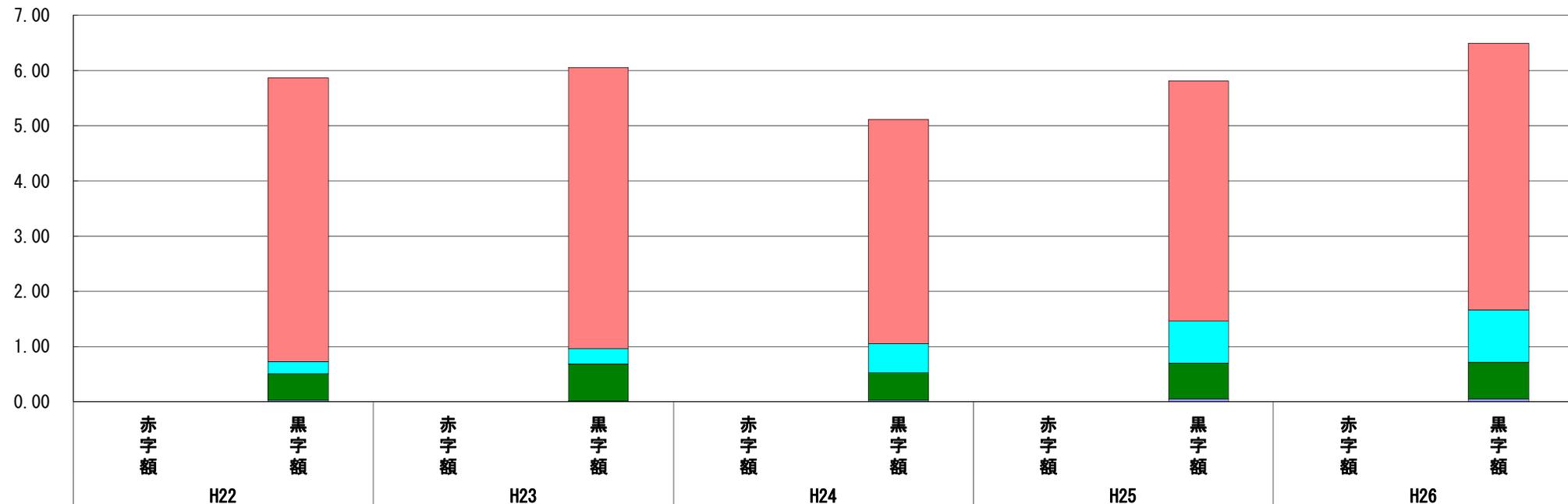
実質収支比率は、前年度から0.4ポイント増加している。標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、前年度とほぼ同規模で推移しており、引き続き適正な比率の維持に努める。実質単年度収支は特別区税等の増収により、25年度に引き続き黒字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.14	5.10	4.06	4.35	4.83
介護保険特別会計		0.22	0.28	0.52	0.76	0.94
国民健康保険特別会計		0.48	0.66	0.50	0.65	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

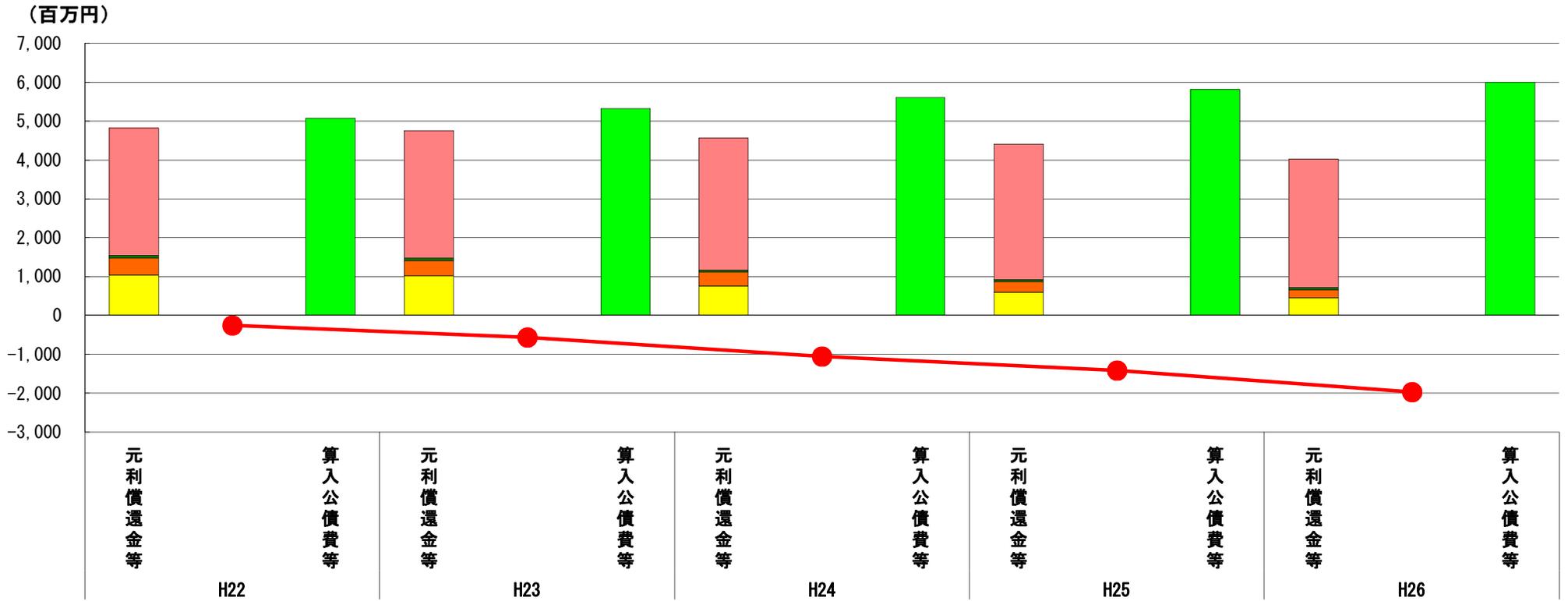
標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となったため算出されません。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都新宿区



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,281	3,285	3,399	3,487	3,305
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		62	62	50	54	48
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		436	383	354	265	215
	債務負担行為に基づく支出額		1,044	1,029	760	603	454
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,081	5,319	5,609	5,819	5,993
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 258	▲ 560	▲ 1,046	▲ 1,410	▲ 1,971

## 分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、平成22年度から5年連続低下しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成26年度の実質公債費比率は、前年度より0.6ポイント減少し、△2.0%となった。今後も低水準の維持に努める。

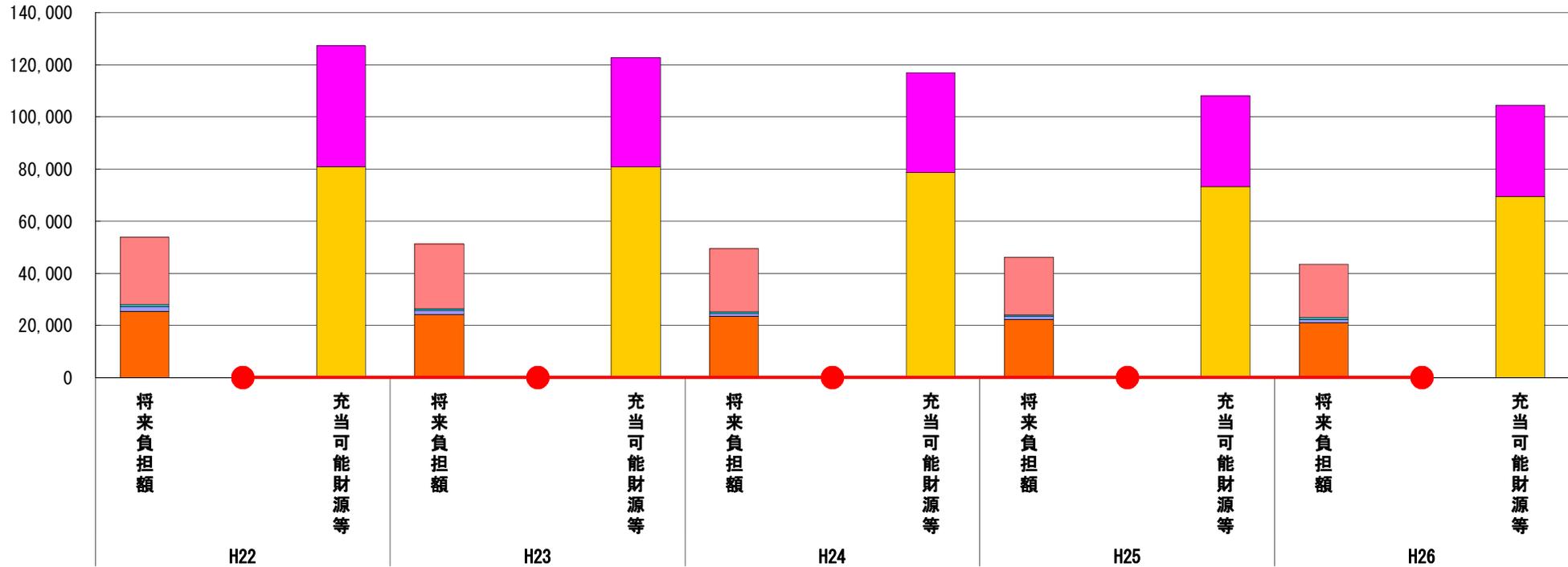
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,867	24,839	24,268	22,205	20,285
	債務負担行為に基づく支出予定額		702	600	583	397	851
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,864	1,544	1,304	1,302	1,218
	退職手当負担見込額		25,345	24,169	23,327	22,242	21,036
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		46,587	41,917	38,403	34,622	34,915
	充当可能特定歳入		-	-	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		80,699	80,795	78,617	73,350	69,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 73,508	▲ 71,560	▲ 67,538	▲ 61,826	▲ 61,009

### 分析欄

地方債の償還が進み、かつ退職手当支給予定額等が減少してきており、将来負担の見込みも減少している。今後も低水準の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。